



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9424 URL http://www.j-com.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 尚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,633	25.9	1,134	17.8	1,117	11.8	763	△10.1
2025年3月期	9,238	24.8	962	△15.5	1,000	△15.5	849	△37.8

(注) 包括利益 2026年3月期 666百万円 (△14.7%) 2025年3月期 781百万円 (△40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.58	-	18.6	11.6	9.7
2025年3月期	5.12	-	26.3	17.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 22百万円 2025年3月期 16百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,995	4,642	37.6	27.01
2025年3月期	7,340	3,870	50.4	22.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,506百万円 2025年3月期 3,702百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,321	△2,155	3,636	7,107
2025年3月期	930	△1,104	1,957	4,300

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2027年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、2026年5月に、2030年度を見据えた中長期的な経営方針として「ビジョン2030」を策定しました。当社は、2016年に策定・公表した「新事業戦略」に基づくこの10年間の取組みにより、競争力の源泉となる技術基盤を構築し、長期的・持続的に成長を続けられる企業となる道筋を得ることができました。当社は、この技術基盤をベースとして、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業の両方を成長させることで、2030年度において、売上650億円、営業利益150億円の達成を目標としています。

詳しくは、2026年5月7日付け公表資料「ビジョン2030」をご参照ください。

なお、2027年3月期は、ビジョン2030の初年度として、ネオキャリアを実現(11月24日予定)し、商用サービスを開始したFPoSの普及を進めるとともに、競争力の源泉であるデジタル認証基盤をさらに強化していきます。

## ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	166,838,739株	2025年3月期	165,923,739株
2026年3月期	29,504株	2025年3月期	15,004株
2026年3月期	166,546,899株	2025年3月期	165,640,648株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,507	27.0	1,294	17.7	1,256	14.7	394	△56.3
2025年3月期	9,064	25.1	1,099	△15.0	1,095	△12.9	902	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	2.36	—
2025年3月期	5.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,893	4,412	36.1	25.76
2025年3月期	7,442	3,913	51.0	22.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,298百万円 2025年3月期 3,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年5月8日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①モバイル通信サービス (MVNO/MVNE事業) について

##### 日本通信SIM

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、お客様のライフスタイルに合わせた商品ラインナップの充実を図っています。

「日本通信SIM」は、株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2025年携帯電話サービス顧客満足度調査」MVNO部門において、2年連続で総合満足度第1位を受賞しました。「日本通信SIM」は、通信品質と合理的な料金体系を高く評価していただき、契約回線数および売上高ともに堅調な成長を維持しており、2026年3月末時点の契約回線数は94.7万回線となりました。

なお、当第4四半期においては、2026年4月1日からの携帯電話不正利用防止法の改正を踏まえ、「日本通信SIM」のお申込みにおける本人確認方法を、マイナンバーカードの署名用電子証明書を用いた「日本通信アプリ」による方法のみとしました。また、2026年6月には「日本通信アプリ」を、当社が特許を取得しており、金融庁から金融取引の安全性確保と利便性向上に資することが認められた技術であるFPoS (FinTech Platform over SIM) に対応させるアップグレードを予定しています。これにより、お客様専用ページへのログインにおけるセキュリティを強化することができるほか、回線を追加する場合も、お客様の利便性を損なわない方法で、有効な本人確認を実施することができるようになります。

当社は、株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）の音声・SMS網との相互接続を進めており、当該相互接続に基づき、ネオキャリアとしての新サービスを2026年11月から提供する予定ですが、FPoSに対応した「日本通信アプリ」をご利用いただくことで、「日本通信SIM」のお客様がネオキャリアとしての新サービスに円滑に移行していただくことができるようになります。

当社は、引き続き、FPoSの認証を活用し、セキュリティを確保した形で、高品質の通信サービスを合理的な料金体系で提供してまいります。

##### ネオキャリア

当社は、ネオキャリアとしての新サービスを2026年11月に提供するため、音声・SMS通信サービス用モバイルコアネットワークの構築等を進めています。ネオキャリアのための初期投資には、総額約65億円を想定しており、2025年3月に株式会社三菱UFJ銀行を引受人とする第1回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行により20億円を調達しましたが、当第4四半期において、2026年3月26日までに、株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行及び株式会社三菱UFJ銀行を引受人とする第2回、第3回及び第4回無担保社債（いずれも適格機関投資家限定）の発行により総額40億円を調達しました。これにより、当社は、ネオキャリアのための初期投資資金の調達を完了しましたので、2026年11月のサービス提供開始に向け、ネットワークの構築、接続試験およびオペレーションの整備等を進めてまいります。

#### ②モバイル・ソリューション (MSP事業) について

##### ローカル携帯網による通信 (ローカル4G/5G) 事業

当社は同事業について、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場でローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信 (ローカル4G/5G) 事業に関する技術およびノウハウを蓄積し、これらを活用することで、日本のパートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。なお、ネオキャリアとしての新サービスの提供には、これまで培ってきた米国でのSIM認証技術および認証基盤を活用してまいります。

##### その他

閉域SIM間通信の提供、グローバルな決済セキュリティ基準であるPCI DSSに完全準拠した安全な決済ソリューションの提供、IoT機器・防犯カメラ用の上り優先SIMの提供など、無線通信を使った様々なソリューションを提供しています。

#### ③FPoS事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション (DX) が進む中、デジタルIDの重要性が改めて認識されています。当社は、FPoSを活用し、スマートフォンで利用可能なデジタルIDを構築・提供する事業を推進しています。

FPoSのセキュリティ

FPoSによる認証は、お客様のスマートフォン（iPhone及びAndroid）（以下、「スマートフォン」という）において、以下の仕組みで行います。

## 1) 確実な身元確認

スマートフォンにFPoSを搭載する際に、お客様のマイナンバーカードのICチップに搭載されている秘密鍵と電子証明書によってお客様の身元確認を行います（公的個人認証サービス：JPKI）。

## 2) 秘密鍵の生成と電子証明書の発行

電子署名法に基づく認定を受けた電子認証局が、スマートフォンに内蔵されている安全な領域内で秘密鍵を生成するとともに電子証明書を発行します。

## 3) 本人性と真正性の担保

電子証明書に記録された公開鍵と秘密鍵の組み合わせにより、お客様の本人性（本人に間違いないこと）と真正性（お客様の意思が改ざんされていないこと）を担保します。

FPoSによる認証は、以上のとおり、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えています。そのため、スマートフォンアプリを利用する際に懸念される、なりすまし、または、データの改ざんが行われるおそれはありません。

また、FPoSは、お客様が個人情報の提供先を確認し、提供の許諾または許諾の取消しを自ら管理できる機能（「ダイナミック・オプトイン」）を搭載しています。これにより、お客様は、お客様のデータが連携される事業者を容易に管理することができます。

行政手続きで利用されるマイナンバーカードに対し、FPoSは、行政手続きを含む幅広い分野で、自治体や事業者のデジタルID・認証基盤として利用していただくことができます。

FPoSの実績

FPoSは、実証実験から商用サービスに移行し、2026年3月末時点の電子証明書の提供件数は127,646件となりました。

なお、FPoSによるサービスの提供者は当社の子会社であるmy FinTech株式会社となります。

2025年7月：ウェルネット株式会社が提供するスマホ決済アプリにFPoSを組み込み、電子証明書を用いた安心安全な決済を提供しています。従来のID・パスワードによる認証ではなく、アカウント作成時にマイナンバーカードで本人確認を行い、スマートフォン内のハードウェア・セキュリティ・モジュール（HSM）で管理された秘密鍵と電子証明書を用いて本人認証を行うことで、なりすまし、中間者攻撃による不正ログイン、データ改ざんに対する抜本的な解決策を提供しています。

2026年1月：FPoSを活用した地域決済サービス（めぶくグラウンド株式会社が運営する群馬県前橋市の「めぶくPay」、株式会社十八親和銀行が運営する長崎県大村市の「ゆでび」等のサービスを指すものとします）における決済金額が、当該サービスを開始した2023年12月から2026年1月31日までの累計額で50億円を突破しました。

2026年4月：地銀ネットワークサービス株式会社と共同で、地方銀行をはじめとする金融機関に本人確認等のサービスを提供しています。金融機関のウェブサイトとFPoSを連携し、犯罪収益移転防止法に対応した本人確認機能を提供することで、金融機関による本人確認をサポートしています。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,633百万円となり、前連結会計年度と比較して2,394百万円の増収（25.9%増）となりました。これは、「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長によるものです。

売上原価は7,219百万円となり、前連結会計年度と比較して1,823百万円の増加（33.8%増）となりました。これは、主に「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。なお、当社がドコモから調達する携帯網のコストは、データ通信および音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとされておりま

す。売上総利益は4,414百万円となり、前連結会計年度と比較して571百万円の増加（14.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は3,280百万円（前連結会計年度は2,880百万円）となりました。

この結果、営業利益は1,134百万円（前連結会計年度は962百万円）、経常利益は1,117百万円（前連結会計年度は1,000百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は763百万円（前連結会計年度は849百万円）となりました。これは、当社の連結子会社であるmy FinTech株式会社が保有する事業用資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、同社において過年度より営業損失が継続し減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、215百万円を減損損失として特別損失に計上したことによるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,946百万円増加しました。これは主に社債の発行により現金及び預金が2,806百万円増加したことによるものです。固定資産は3,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加しました。これは主に有形固定資産が162百万円、無形固定資産が1,428百万円増加したことによるものです。繰延資産は87百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。これは社債発行費が59百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は11,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,654百万円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が566百万円、未払金が102百万円増加したことによるものです。固定負債は4,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,112百万円増加しました。これは主に社債が3,148百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は7,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,883百万円増加しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益763百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は7,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,806百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円の収入（前連結会計年度は930百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益861百万円、減価償却費314百万円及び減損損失215百万円を計上したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,155百万円の支出（前連結会計年度は1,104百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出334百万円、無形固定資産の取得による支出1,698百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,636百万円の収入（前連結会計年度は1,957百万円の収入）となりました。これは主に社債の発行による収入3,935百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社は、2026年5月に、2030年度を見据えた中長期的な経営方針として「ビジョン2030」を策定しました。当社は、2016年に策定・公表した「新事業戦略」に基づくこの10年間の取組みにより、競争力の源泉となる技術基盤を構築し、長期的・持続的に成長を続けられる企業となる道筋を得ることができました。当社は、この技術基盤をベースとして、通信サービス事業及びデジタルトラスト事業の両方を成長させることで、2030年度において、売上650億円、営業利益150億円の達成を目標としています。

詳しくは、2026年5月7日付け公表資料「ビジョン2030」をご参照ください。

なお、2027年3月期は、ビジョン2030の初年度として、ネオキャリアを実現（11月24日予定）し、商用サービスを開始したFPoSの普及を進めるとともに、競争力の源泉であるデジタル認証基盤をさらに強化していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,300,365	7,107,324
売掛金	796,320	879,731
商品	49,284	67,018
貯蔵品	—	3,967
未収入金	98,834	98,386
その他	269,813	339,302
貸倒引当金	△7,411	△41,837
流動資産合計	5,507,208	8,453,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,091	149,437
減価償却累計額	△78,138	△81,801
建物(純額)	59,952	67,636
車両運搬具	27,110	28,707
減価償却累計額	△10,632	△16,385
車両運搬具(純額)	16,478	12,321
工具、器具及び備品	946,691	1,241,473
減価償却累計額	△748,928	△905,995
工具、器具及び備品(純額)	197,763	335,478
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△307,113	△319,311
リース資産(純額)	35,424	23,225
土地	59,918	59,918
建設仮勘定	—	33,452
有形固定資産合計	369,536	532,031
無形固定資産		
商標権	4,289	3,696
ソフトウェア	370,733	448,954
ソフトウェア仮勘定	440,005	1,790,470
無形固定資産合計	815,028	2,243,121
投資その他の資産		
投資有価証券	166,341	190,973
長期貸付金	300,000	300,000
敷金及び保証金	84,380	87,885
その他	70,344	100,244
投資その他の資産合計	621,066	679,104
固定資産合計	1,805,631	3,454,257
繰延資産		
社債発行費	27,771	87,092
繰延資産合計	27,771	87,092
資産合計	7,340,611	11,995,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	473,613	571,960
1年内償還予定の社債	286,000	852,000
未払金	181,435	283,453
未払法人税等	67,055	160,139
前受収益	105,240	97,991
預り金	341,948	309,822
その他	217,834	167,952
流動負債合計	1,673,128	2,443,320
固定負債		
社債	1,714,000	4,862,000
長期未払金	9,404	6,684
長期前受収益	33,267	14,889
リース債務	40,250	26,251
固定負債合計	1,796,922	4,909,824
負債合計	3,470,050	7,353,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	653,878
資本剰余金	288,636	261,680
利益剰余金	2,745,019	3,508,829
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	3,631,813	4,422,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,516	84,409
その他の包括利益累計額合計	70,516	84,409
新株予約権	116,215	114,055
非支配株主持分	52,015	21,436
純資産合計	3,870,560	4,642,097
負債純資産合計	7,340,611	11,995,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,238,862	11,633,829
売上原価	5,396,150	7,219,759
売上総利益	3,842,711	4,414,069
販売費及び一般管理費	2,880,226	3,280,031
営業利益	962,484	1,134,037
営業外収益		
受取利息	2,931	10,087
為替差益	23,411	—
持分法による投資利益	16,499	22,100
雑収入	800	483
営業外収益合計	43,643	32,671
営業外費用		
支払利息	2,040	1,476
社債利息	400	29,692
社債発行費償却	334	4,822
為替差損	—	10,812
支払手数料	—	401
雑損失	3,140	1,529
営業外費用合計	5,915	48,734
経常利益	1,000,212	1,117,974
特別利益		
固定資産売却益	150	—
新株予約権戻入益	57	2,160
特別利益合計	208	2,160
特別損失		
通信設備除却費用負担金	35,729	—
減損損失	—	215,656
投資有価証券評価損	—	42,512
特別損失合計	35,729	258,168
税金等調整前当期純利益	964,691	861,966
法人税、住民税及び事業税	158,000	209,219
法人税等合計	158,000	209,219
当期純利益	806,690	652,746
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42,675	△111,064
親会社株主に帰属する当期純利益	849,366	763,810

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	806,690	652,746
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,338	13,893
その他の包括利益合計	△25,338	13,893
包括利益	781,352	666,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,027	777,703
非支配株主に係る包括利益	△42,675	△111,064

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,666	233,952	1,895,653	△2,192	2,673,080
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	54,683	54,683			109,367
親会社株主に帰属する当期純利益			849,366		849,366
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,683	54,683	849,366	—	958,733
当期末残高	600,350	288,636	2,745,019	△2,192	3,631,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,854	95,854	116,272	94,690	2,979,898
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					109,367
親会社株主に帰属する当期純利益					849,366
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,338	△25,338	△57	△42,675	△68,071
当期変動額合計	△25,338	△25,338	△57	△42,675	890,661
当期末残高	70,516	70,516	116,215	52,015	3,870,560

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,350	288,636	2,745,019	△2,192	3,631,813
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	53,528	53,528			107,057
親会社株主に帰属する当期純利益			763,810		763,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80,485			△80,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53,528	△26,956	763,810	—	790,383
当期末残高	653,878	261,680	3,508,829	△2,192	4,422,196

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,516	70,516	116,215	52,015	3,870,560
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					107,057
親会社株主に帰属する当期純利益					763,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△80,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,893	13,893	△2,160	△30,578	△18,845
当期変動額合計	13,893	13,893	△2,160	△30,578	771,537
当期末残高	84,409	84,409	114,055	21,436	4,642,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	964,691	861,966
減価償却費	198,129	314,394
受取利息及び受取配当金	△2,931	△10,087
支払利息及び社債利息	2,440	31,168
持分法による投資損益(△は益)	△16,499	△22,100
為替差損益(△は益)	△24,400	6,250
固定資産売却益	△150	—
新株予約権戻入益	△57	△2,160
通信設備除却費用負担金	35,729	—
減損損失	—	215,656
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42,512
売上債権の増減額(△は増加)	△71,273	△82,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,119	△25,302
仕入債務の増減額(△は減少)	116,609	97,726
未収入金の増減額(△は増加)	13,053	447
前受収益の増減額(△は減少)	△8,257	△9,289
長期前受収益の増減額(△は減少)	△31,096	△22,585
未払又は未収消費税等の増減額	△46,389	14,257
その他	67,822	53,981
小計	1,206,538	1,464,135
利息及び配当金の受取額	1,282	10,087
利息の支払額	△2,040	△29,632
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△275,595	△123,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,183	1,321,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△2,645
有形固定資産の取得による支出	△257,266	△334,147
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△545,680	△1,698,827
長期貸付けによる支出	△300,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△45,044
敷金及び保証金の差入による支出	△838	△24,542
敷金及び保証金の回収による収入	2,178	—
長期前払費用の取得による支出	—	△50,670
その他	△3,276	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,732	△2,155,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	1,971,893	3,935,856
社債の償還による支出	—	△286,000
リース債務の返済による支出	△14,029	△13,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957,864	3,636,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△969	5,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,782,345	2,806,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,518,019	4,300,365
現金及び現金同等物の期末残高	4,300,365	7,107,324

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	22.31円	27.01円
1株当たり当期純利益	5.12円	4.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	849,366	763,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	849,366	763,810
普通株式の期中平均株式数(株)	165,640,648	166,546,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち、新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第20回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 3,228,200株	第20回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 3,168,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。